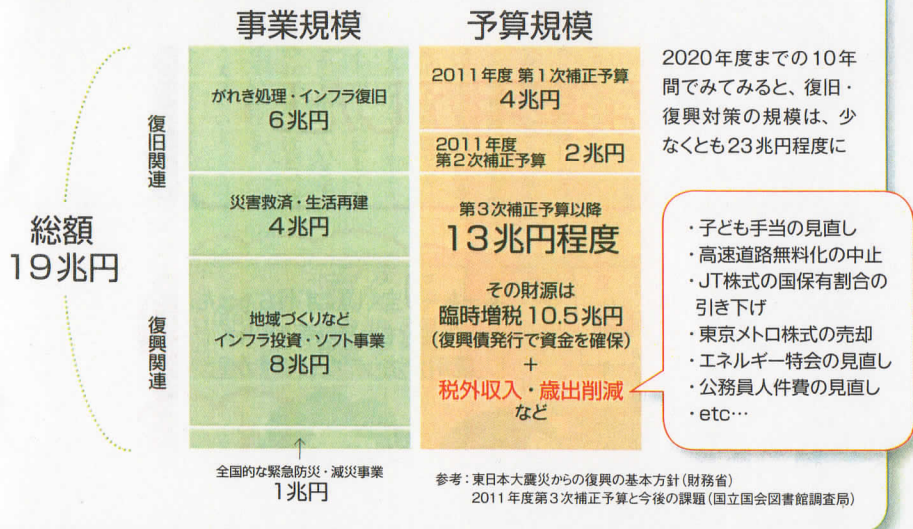


復興予算と財源のイメージ ~ 2011年度から2015年度までの5年間 ~



増税してもいいけれど 復興予算は正しく使おう

東日本大震災から、もうすぐ2年が経過しようとしています。現在も復興を遂げるべく、被災地支援やさまざまな催し・活動が、全国で展開されていますし、復興支援を目的とした国の予算も5年間で約19兆円と多額にのぼります。今回は、復興支援目的である「復興予算」に焦点を充て、解説していきたいと思えます。

復興予算とはそもそも何??

そもそも復興予算とは、東日本大震災の復興に使用する国の予算のことです。2011年度から2015年度までの計5年間で、約19兆円が投じられる予定となっています。資金使途は、原子力災害復興関係(除染作業など含む)や被災地における公共事業など、災害廃棄物処理事業(被災地のがれき処理など)が中心となっており、その他に全体のうち1兆円が、被災地以外の防災・減災などのための施策として投入される見通しです。それではこの19兆円にもぼる



予算を使うための財源は、どこから賄われているのでしょうか?

最も大きな財源は、時限的な税制措置、つまり所得税や住民税などの増税になります。ご存じの人も多いかと思いますが、所得税は今年から25年間、付加税として2.1%が上乗せされます(所得税率×1.02)。また、個人住民税については2014年6月から10年間、年1千円(均等割り部分)が上乘せされます。

その他、退職所得の10%税額控除廃止、復興特別法人税の創設などで、合計10.5兆円(所得税7.5兆円+住民税0.6兆円+法人税2.4兆円)がまかなわれる予定です。実際には復興債を発行することで資金を確保しています。

政府の復興基本方針にもありますが、「今を生きる世代全体で連帯し負担を分かち合う」考えのもと、10年や25年という長い期間の増税措置により、負担の平準化を図ら

れています。
なお、これ以外の財源確保は、歳出削減や税外収入などでまかなわれる予定になっています。たとえば、上の図表のように、子ども手当の見直しや高速道路料金無料化の中止、公務員人件費の見直しなどがその具体的項目です。

とんでもない問題も...

こうした復興予算が組まれ、実行されたことは、日本や東北地方の経済にとってプラスなわけですが、一方でとんでもない問題も引き起こしています。それは、復興予算の流用問題です。

復興予算の本来の目的は、復興のために必要とする地域や事業に

に対して使うこと。しかしながら、実際の予算の中身を見ると、青少年の国際交流事業費、被災地以外の刑務所の職業訓練費、国立競技場補修費、反捕鯨団体対策、沖縄の国道整備など、明らかに復興とは関係のない費用が見積もられていることが判明しています。

その流用額はなんと2兆円を超える模様。とくに2011年度第3次補正予算では、488事業のうち205事業で、被災地に特化しない内容が含まれていることが判明しています。これでは何のための復興・増税なのかわかりません。関係ない予算は省き、その分を更に復興に回すか、増税分を縮小してもらいたいものです。

政府はこうした批判の声を受け、計上した復興予算のうち、被災地と関連の薄い事業、約170億円分の執行停止を復興推進会議で決めました。今後も、被災地のニーズをくみ取り、必要な所に資金を配分できているかどうか、より厳しいチェックが望まれます。

伊藤 亮太
(いとう・りょうた)
スキラジャパン 副社長
CFP®, DCアドバイザー
証券外務員資格など

証券会社勤務後、2007年11月に独立系FP会社スキラジャパンを設立。ライフプランニングの提案、保険の見直し、証券取引所などでの資産運用に関する講演など多方面で活躍。東洋大学経営学部非常勤講師

FP伊藤亮太のサイト <http://www.ryota-ito.jp>
スキラジャパン <http://www.skirr-jp.com>